

・書評・

P・L・イエーツ著
山路健訳

『西欧における食糧・土地・人力』

P. Lamartine Yates, Land, Food and
Manpower in Western Europe.

渡辺 兵力

—

西欧大陸という広いそして複雑な民族と国家から成立っているところの農業の実態をまとめたかたちで捉え、且つそれを理解しやすく再述するのは仲々至難な仕事であろう。種々の統計資料や図面を使って、各国の農業を語ることは、その努力さえ惜しまずにつづければ誰にでもできることである。しかし、そうした労作が必ずしも西欧農業の実態を読者に端的に伝えることにはならない。西欧農業の研究を専門に扱っていない大半の者にとっては、単なる実態ではなく、西欧農業の「問題点の実態」を知ることが望ましいのである。この問題点の所在を農

書評 P・L・イエーツ著 山路健訳『西欧における食糧・土地・人力』

業の実態の中に描くには、第一に語り手自身がはっきりとした問題意識をもち、一貫した方法により、整理された問題領域について語られる必要がある。本書はそのような「問題点の実態」を示した近來の好著と思われる。とくに、最近の西欧農業について不勉強な評者のような者にとっては、西欧の農業問題の所在を知る点で非常に啓発されるところが多く、また筆者の農業問題の理解の仕方、なかなかすぐ農政思想については評者個人としては共感するところが多かった。

本書の著者は戦前からの西欧農業の研究者であり、戦時中は米国の政府機関にあって農業行政の経験をもち、戦後はFAO設立当初の経済局長の重職にあった。したがって、西欧農業については並々ならぬ造詣の持主のようである。そのことは本書の叙述の各所に伺える。

二

本書は六部・十章からなる。第一部「ヨーロッパ」・第一章「新しい事態」というところは短い章であるが、著者の本書における基本的問題意識が述べられている。ヨーロッパという広い領域は複雑な歴史的伝統をもった国々から成り、しかも近代化発生の地として世界経済をリードしてきた地域である。しかし、ヨーロッパ（＝西欧）には今日では経済が進んだ段階にある北

欧型と反対におくれた段階にある地中海沿岸型が併存している。その意味で、ヨーロッパの中に今日の社会経済上の諸問題の典型が各所で発見できる。

著者は農業に対する政策上の性格差は各国国民の生活慾望の差であるという理解と、今日の或は近代農業問題の基底には土地の重要さの相対的低下と労働力の相対的減少という一般傾向のあること、そこでこれからの農業政策はこうした国別の個性と西欧社会に共通する近代化の傾向とを如何に調和させていくかという課題をもっている。以上が本書の問題意識である。

そして、この最後の課題に答える一つの問題分野として本書では、まず西欧人の最近における食事の変化と食糧需要に関する今後の趨勢の吟味(第二部)を行ない、次にその食糧供給者である農業者の問題を国別に検討し、更に国民経済の中での農業の変貌を扱い(第三部)、次にそうした農業の変貌の内容として各国の農業経営と生産の動向を検討し(第四部)、ついで食糧生産物の輸出入を概観し、最後にこれ等農業近代化過程に対処する各国の農業政策上の問題点を指摘している(第六部)。

注(一) 本書はヨーロッパ大陸農業を対象としているが、研究対象としては非共産圏諸国だけが扱われている。すなわち、いわゆる西欧十六カ国が本書でのヨーロッパである。

三

本書は、上述の問題すなわち、食生活・栄養・消費性向・農業者・農業経営・生産事情・貿易等について各国別に実態を、素描していく方法で概述し、またそれがいくつかの類型にわけられてあって、西欧農業事情を頭に入れるのに大変便利である。これ等実態の叙述の当否については批判をする資格がないので何んともいえないが、北部・中部・南部と三つに大別された国々が食糧消費においてかなりはつきりした特徴をもった三つのパターンをもっている点は非常に興味深い指摘である。これ等三つのパターン(北部型Ⅱスエーデン・イギリス、中部型Ⅱフランス・ドイツ、南部型Ⅱスペイン・イタリア)の差は自然条件(気候)の差異を基本的要因としているが、イギリスにおこった社会経済の近代化(工業化)の波及の受け方の差異にも関係深い。

食糧消費について第二に注意をひく点は、食糧需要を論ずるに当り、いわゆる所得弾性値計測の方法にチェックを与えようという著者の見解である。需要変動の要因として所得以外の条件の重視が指摘されている。その中で農業関連産業の占める付加価値部分の増加の問題が扱われ、いわゆる食糧需要と農場需要との関係が変っていく問題が指摘されているが、今日の日本

農業の問題点と結びつけて考えてみると参考になるところが少なくない。何れにせよ、農業問題の出発点を食糧農産物の需要見通しから着手するという本書の方法論は、日本農業の最近の諸研究及び諸見解と比較しても興味深いものである。

本書第三部の営農編は西欧各国農業事情の概観として興味深い、ここで国民経済の発展の中での農業を位置づけた、一つの理想型が指摘されている。著者はアメリカの農業就業人口比一〇%という比率が一つの均衡した望ましいバランスと考えている。イギリスは五%であるが、食糧の半分以上を輸入に依存しなければならぬ。食糧の国内自給の可能性は農業的資源の状態により左右されるが、大雑把にいつて、国内自給の可能性は農業就業人口比一〇%前後、国内消費量の二倍を生産できる輸出国なら二〇%前後というのが一つの目標になる、という考えである。西欧諸国の現状は二〇〜五五%であり、この目標よりもまだたらくておけている。そしてこの目標の達成の如何は非農業部門の発展の如何にかかっているという見解である。また農業内の問題としては労働力と土地との望ましい比率の実現ということになる。この見解も日本農業の進路の決定に関連させて考えると注目値する。この考え方を農政論として具体化すると、農業者の所得・生活水準の向上のためにとられる補助金政策・保護価格政策等は「一種の敗北主義である」という

見解になり、更に具体的には、(a)人力を農業から他の職業に移動させること、(b)単位土地と家畜からの産出高を向上させること、の二方策が農政の課題であるという主張になる。

四

第四部・農業近代化というところでは、いわゆる農業構造の実態と問題点とが語られている。西欧の家族農場の小土地所有・分散保有、小規模経営等々の実情は、農地面積基準が(約一〇倍)異なるだけで、今日の日本における農業構造と本質的差異が認められない。そうして、このような農業構造段階にある農業の近代化のために必要な条件が、(i)家畜の多様化(農業内での雇用増加)、(ii)単位生産力の向上(土地利用の集約化)(iii)商業化(資材供給産業の発展)、(iv)調査研究と普及事業の四点について検討されている。この近代化の問題になると西欧の北部・中部地域と南部(地中海沿岸)とは同列に論じられないほどの差異があり、本書では地中海沿岸諸国だけを別に扱っている。

農業近代化問題の結論は生産計画目標の設定であるが、本書はこの問題を今後の農業生産目標成長率の設定で答えている。それは西欧を概観して年率二〜三%であるという。

こうした西欧における生産の伸びと食糧の輸出入問題とは切

り離せない。第五部は貿易政策論をのぞいた輸出入の実態とその展望とを行なっている。西欧全体を通じて、穀類の輸出入規模が減少し砂糖・畜産物の輸出入規模は増大してきている。しかし、多くの国々では農産物の自給率は品目によってちがうが総じて向上してきている。全西欧地域の立場でも自給度は向上の傾向にある。したがって、「西欧を単一の全体とみなし、かつ現在の農業政策が継続されると仮定する場合、外来品（西欧で生産されない農産物）以外の食糧輸入は一九七〇年までにほとんど払拭されてしまうであろう」と展望している。このような見通しが今日の欧州共同市場の農政の方向を示している。

六

本書の各部の中で最も興味深く読みとれ、且つ今日の日本の農業問題と結びつけた場合に多くの参考となる問題点が語られているのは第六部の「政府の役割」というところである。それは、一九七〇年を目標年度においた場合の「今後の政策の諸原則」の検討というかたちをとっている。

検討の第一は、各国の農業支持政策の性格を明らかにすることからはじめられている。そして過去にとられた三つの支持政策、(i)保護貿易、(ii)食糧増産、(iii)農家経済支持、の時代は今や去ろうとしているという見解にたち、次に以上の支持政

策の結果として生じた各国農産物価格と国際価格との格差を論じ、各国政府が自国の農業者所得を守るためにとった、貿易統制と補助政策の限界を指摘している。

以上、各国の農政的手段は多彩であるが、共通する農政思想として、「農業支持」（農産物の自給、農業人口の維持、所得均衡、及び農業構造の維持等を総括しての意味）の考え方があったことが指摘されている。しかし、「政策の諸原則についての宣言は事象の進度に一步遅れをとりがちである」という、従来の農政思想の根本が変わるべきを主張している。それは従来の食糧増産（対非常時対策、食糧輸入の節約等のため）、或は農業労働力確保、更に軍事上の人的資源の培養、農村生活の文化的価値といった伝統的な農業支持政策の論拠は今日の新しい事象の要求に全く適応していない。もちろん、過去においては以上のような見解に出发した諸々の農業支持政策はある程度の成功を収めているが、「成功そのものの裡に政策それ自体が崩壊する萌芽を蔵している」。「食糧供給を確保し、農業者の所得を支持することを目的とした諸政策は、供給が過剰になると不要なものとなる」。今日の「新しい事象」とは「土地がもはや狭き門でないこと、そして労働力が全体として経済面における主要な狭き門になりつつあること」である。この事象に対して在来の農政は善処できない、というのが著者の主張である。

しかるに、現在でも、農業人口・小農経営保持、代表的農業者の所得維持、高い農産物保証価格の支持を信条とした政策がとられているが、その矛盾が芽を出しつつある。

かくして、著者の農政的主張は、(i)農産物需給バランスを見通し、供給過剰農産物には一切の保護的施策を中止し、過剰供給になっていないものについて国内産と輸入との損益を検討して、国内の低能率生産者の整理を行なう。そして国際価格水準で十分競争できる農業者の農業を作りだす必要がある。以上の政策目的にそくした価格政策、補助金政策をとる。(ii)農業政策としては人力の再分配計画が重要な課題となる。それは労働力移動を円滑にする労働市場対策である。北・中部西欧と南部西欧の格差を生じた重要な理由は両者における労働市場の差である。したがって今後の政策は非農業部門への労働力の流れが円滑になるような諸々の施策、施設の実施、また就業の安定化を計る条件の形成が、実は重要かつ有効な農業政策である。(iii)農業そのものに対しては政府は惰農を保護する代りに技術進歩普及を通じて精農を育成する施策をとる。とくに南部西欧諸国ではこの種の施策への努力が必要である。以上の三点がその要約である。

著者は結論として、『一九七〇年までにヨーロッパ農業が二〇%を下回る労働力で、三〇%を上回る食糧生産をあげ、かつ

食糧が他の費用にくらべて確実に低落するであろう単位費用にすべきことを目論んでいる。』と結んでいる。

× × × ×

本書の語る西欧農業の近代化過程とその間における諸問題は、日本の農業構造政策のタイミングの問題とその着眼点の選択とに多くの示唆を与えよう。